

平成18年度「専修学校教育重点支援プラン」成果報告書

| | | | |
|-------|-------------------------------|------------|---|
| 事 業 名 | 情報系高度専門士に必須の「組織と人とルール」教育教材の開発 | | |
| 法 人 名 | 学校法人穴吹学園 | | |
| 学 校 名 | 専門学校穴吹コンピュータカレッジ | | |
| 代 表 者 | 理事長 穴吹 キヌエ | 担当者 連絡先 | 学校法人穴吹学園 企画部長 伊藤 慎二郎 T E L 087-823-6600 |

1. 事業の概要

情報技術の多様化・高度化に対応してより専門性の高い教育を行うために、すでに4年制の高度専門課程を開設している情報系専門学校は多いが、その教育内容は開発や運用に関する技術面に大きく重点がおかれたものとなっている。昨今、法令違反や企業倫理に欠ける行為が多く発生しているが、企業活動の基幹である情報インフラを構築する技術者には、企業活動の善悪に関する的確なバランス感覚が特に必要である。本事業では、全国専門学校情報教育協会の加盟校から協力校を募り、そのバランス感覚のベースとなる「組織と人」に関わる職業倫理やルールから内部統制の知識までを教育する教材を開発し、高度専門課程を設置する情報系専門学校の高度化を支援する。

2. 事業の評価に関する項目

目的・重点事項の達成状況

本事業の目的は、専門学校の教育カリキュラムにまだほとんど取り上げられていない「組織と人」に着目し、犯罪が起こりにくく、発見しやすい組織のあり方とマネジメント手法、ルールを守る仕組み等についてわかりやすく説明した教材を開発することにある。

本事業を実施している間にも、建物の耐震強度の偽装や家電メーカーの欠陥隠し、賞味期限を偽った食品の出荷など、経営者を中心とした組織ぐるみの法令違反が続発し、当事者である企業の存続危機だけではなく、関連企業や団体等の事業活動へも重大な影響を与えている。また、個人情報や機密情報データの盗難やパソコンの紛失など、情報の取り扱いが絡んだ犯罪も続発しており、コンピュータシステムの弱点が原因の場合もあるが、実際はほとんどがそれを使用する人や組織の問題であると言われている。

本事業では、専門学校で学んだ者が今後上記のような事件や事故を起こさないために、倫理や遵法精神のような道徳的な面から、犯罪が起こりにくく発見しやすい組織のあり方とマネジメント手法が身に付くとともに、組織の一員として業務運営において適切な行動や判断ができるようになることを目指した教材を4種類開発した。また、教員を対象として、実在の事件を題材にグループディスカッションを行いながら指導方法を学ぶための研修会（模擬授業）を実施し、参加者から好評を得た。

事業により得られた成果

本事業で開発した教材は、倫理や遵法精神のような道徳的な面から、犯罪が起こりにくく発見しやすい組織のあり方とマネジメント手法が身に付くとともに、組織の一員として業務運営において適切な行動や判断ができるようになることを目指している。

また、グループワーク指導書は、課題に対する「自分たちの答え」を導き出す課程で自分自身の中に湧き上がる「気づき」をいかに引き出すかが学習の中軸となるよう、問題点の把握や解決方法を解説した教員用指導書となっている。

さらに、内部統制について、基本的な内容をわかりやすく解説した読み物教材と、内部統制の仕組みを構築するための手順を「可視化」するとき役立つITツールの使用方法を解説した教材を合わせて開発しており、社会情勢の変化への的確な対応や、危機管理への取り組みをサポートするための教材ラインナップが完成したと考えている。

今後の活用

今回開発した教材は、事業実施協力校14校において教育に利用するとともに、教職員教育に活用したいという意見も多く、学校等の組織運営にも利用していただけるものと考えている。

また、情報系専門学校だけでなく、全ての分野の学校においても同様の教育が必要であると感じているため、今後、全国専門学校情報教育協会などの団体と連携し、本事業で取り上げた内容の重要性を啓蒙するためのセミナーや教材を使った教員研修会等が開催できるよう、働きかけていく。

次年度以降における課題・展開

今回の取り組みを全国の専門学校に普及させることが、多くの専門学校で付加価値の高い「正しい人間」の育成を実現させることとなる。そのことが今後のわが国の繁栄につながることを確信している。

3. 事業の実施に関する項目

教材の開発

以下の4種類の教材を開発した。「内部統制論」については「内部統制とIT利用入門」の一部であったが、読み物部分と演習部分を分冊化することとしたため、成果物が1点増えて4点となった。

1) 社会と企業と職業人

専門学校教育カリキュラムにまだほとんど取り入れられていない「組織と人」に光を当て、倫理や遵法精神のような道徳的な面から、犯罪が起こりにくく発見しやすい組織のあり方とマネジメント手法、ルールを守る仕組み等について、分かりやすく説明し、学習者が「職業人意識」の高い社会人となることを目的とした読み物教材。

重要なポイントにはコラムを配置し、職業経験のない学生にもわかりやすい内容で、自学自習も可能な教材とした。

2) 演習を利用した指導書

上記「社会と企業と職業人」と対になる演習(グループワーク)を展開するための指導書。

実在する企業の実在した事件をテーマとして採り上げ、同様な事件の再発防止および早期発見に有用な手法等について、グループワークの過程で受講者の中に湧き上がる「気付き」を学習の中軸として位置付けた。問題点の把握や解決方法の発見をグループワークで行う指導方法等を解説した教員用の指導書となっている。

3) 内部統制論

内部統制について、基本的な内容をわかりやすく解説した読み物教材。

内部統制が生まれた背景やその概念の枠組み、さらに実際に内部統制の構築を、その枠組みに沿って進める手順などについて学んでいく内容となっている。

4) 内部統制とIT利用入門

企業において重要な経営課題となっている「内部統制の仕組み」を構築するための手順を「可視化」するときに役立つITツールの使用方法を解説したもの。ビジネスプロセスを可視化し、主要なリスクや統制となる対象業務などを洗い出すための有効利用方法等を学ぶことができる。

実証講座(模擬授業)

講座実施概要

受講対象者: 専門学校教員 ほか

目 標:

今後専門学校において「組織と人」にかかわる「倫理」や「遵法精神」のような道徳的な面から、犯罪が起こりにくく、発見しやすい組織のあり方とマネジメント手法、ルールを守る仕組み等について指導するにあたって、模擬授業を通じて指導方法を身に付ける。

研修の形式: レクチャー&ディスカッション

日 程: 平成19年1月26日(金) 10:00~17:00

会 場: ニューオオタニイン東京(品川区大崎)

定 員: 30名

講 師: 大和 芳徳 氏

株式会社ピー・アンド・ヴァック 取締役COO

参加者プロフィール

全国24校から26名が参加。

情報系 14名

医療福祉 4名

自動車 4名

デザイン 2名

美容 2名

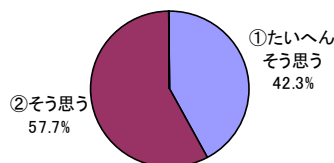
受講者の反応（参加者アンケート）

研修後のアンケートでは、必要かつ実学で学ぶべき内容がよくまとまっている、あるいは、今後自校の教育に取り入れたい、4年制に限らず2年制でも導入したい、自分自身のためになった、などの意見を頂戴し、たいへん好評であった。

以下に集計結果を記す。

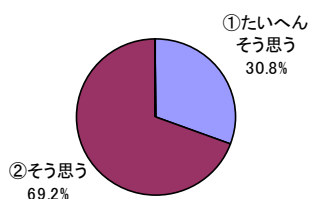
Q 「組織と人とルール」について理解が深まりましたか？

| | 回答数 | % |
|-----------|-----|--------|
| ①たいへんそう思う | 11 | 42.3% |
| ②そう思う | 15 | 57.7% |
| ③そう思わない | 0 | 0.0% |
| ④全くそう思わない | 0 | 0.0% |
| 計 | 26 | 100.0% |



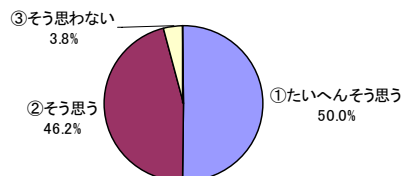
Q 高度専門士（4年制）課程で学ぶ学生にとって役立つ内容ですか？

| | 回答数 | % |
|-----------|-----|--------|
| ①たいへんそう思う | 8 | 30.8% |
| ②そう思う | 18 | 69.2% |
| ③そう思わない | 0 | 0.0% |
| ④全くそう思わない | 0 | 0.0% |
| 計 | 26 | 100.0% |



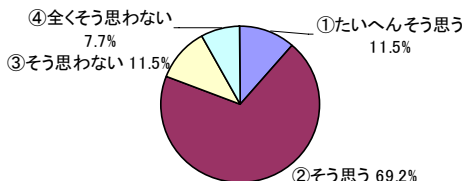
Q テキストの内容はよく整理され、効果的に学習できるように工夫されていましたか？

| | 回答数 | % |
|-----------|-----|--------|
| ①たいへんそう思う | 13 | 50.0% |
| ②そう思う | 12 | 46.2% |
| ③そう思わない | 1 | 3.8% |
| ④全くそう思わない | 0 | 0.0% |
| 計 | 26 | 100.0% |



Q 御校において十分活用できますか（教育に取り入れようと思いませんか）？

| | 回答数 | % |
|-----------|-----|--------|
| ①たいへんそう思う | 3 | 11.5% |
| ②そう思う | 18 | 69.2% |
| ③そう思わない | 3 | 11.5% |
| ④全くそう思わない | 2 | 7.7% |
| 計 | 26 | 100.0% |



* 各質問に対して「たいへんそう思う」としなかった理由として、「4年制だけでなく2年制や3年制の学科にも必要な内容であるから」というように、好意的なご意見も多かった。

その他

事業スタート時は、企業委員から経営に関する専門用語が次々に繰り出され、正直なところ、学校側の委員である教員たちに、学生にどこまで指導すべきかという迷いが生じ、顔をしかめたり首をかしげる場面も見られたが、開発を進めるにつれて理解が深まり、たいへん活発な意見交換がなされるようになってきた。こうした中で、読み物教材に「一歩進んで」や「コラム」を充実させてほしいという要望が出されるとともに、4年制だけでなく2年制課程の学生にも学ばせたい、学内の教職員にも利用したい、という意見が出るなど、より良い教材を目指す話し合いが続けられた。その結果、ほぼ期待通りの内容の教材を開発することができた。